防犯カメラ設置補助制度の概要

【事業概要】

事業の目的	市民の安心感の向上及び防犯意識の醸成を図り、自主防犯活動の強化を促進する。
補助対象物	公道その他不特定多数の者が往来する公共の場（市が設置する施設除く）を常時撮影する防犯カメラ
補助対象者	町内会、地区自治協議会（個人・企業は対象外）
補助対象事業	町内会等の管理区域内に防犯カメラを設置する事業
補助対象経費	防犯カメラ本体、専用柱、表示板等及び設置費用に要する経費（維持管理費は対象外）
補助金の額	補助対象経費の2分の1、上限：150千円/台 ※長崎市の補助実績を参考に設定

【令和7年度の補助事業のスケジュール（予定）】

項目	7年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月
制度周知・事前協議書送付			6月代表者 連絡便で送付		市から町内会へ制度周知及び設置希望に係る事前協議書の送付を行う。							
事前協議書の受付												
事前協議書の審査	町内会での合意状況など、ガイドラインに沿った設置希望かどうかを審査											
補助金交付申請・決定												
町内会によるカメラ設置作業												
補助金実績報告・交付確定												

【令和8年度以降】前年度末までに意向調査を行うよう考えております。

【補助申請の手引・ガイドラインに掲載（予定）の注意事項】

- 次の防犯カメラは補助の対象外
 - ・個人宅、駐車場、ごみ収集場など、個人や団体の資産管理を目的とするもの。
 - ・特定の個人の行動を監視する目的のもの。
- 設置する防犯カメラの性能や購入方法

推奨する基準はお示しいたしますが、制限を設けるものではありません。
- 防犯カメラの撮影データについて

管理責任者を指定し、管理責任者は警察などによる捜査や行方不明者の安否確認など、原則として、「人の生命、身体、又は財産に対する差し迫った危険があり、緊急の必要性がある場合」を除き、町内会での閲覧及び第三者への情報提供は出来ません。